

令和5年住宅・土地統計調査
住宅および世帯に関する基本集計（確報集計）結果
福井県の概要

目 次

1 総住宅数と総世帯数	1
2 空き家	2
3 住宅の建て方	5
4 住宅の構造	6
5 住宅の所有の関係	7
6 住宅の規模	8
7 借家の家賃	9
8 高齢者のいる世帯の状況	10
9 現住居以外の住宅の所有状況	12
付表 都道府県別の主な指標（2023年）	13
参考 調査の概要	15

令和7年5月
福 井 県

用語の解説

住宅

一戸建の住宅やアパートのように完全に区画された建物の一部で、一つの世帯が独立して家庭生活を営むことができるように建築又は改造されたものをいう。なお、いわゆる「廃屋」については、この調査では住宅としていない。

（注）一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

主世帯

1 住宅に1世帯が住んでいる場合はその世帯を「主世帯」とし、1住宅に2世帯以上住んでいる場合には、そのうちの主な世帯（家の持ち主や借り主の世帯など）を「主世帯」とした。

高齢者のいる世帯

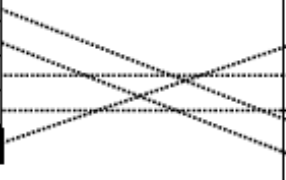
65歳以上の世帯員がいる主世帯を「高齢者のいる世帯」とし、次のとおり区分した。

- ・ 高齢単身世帯 65歳以上の単身の主世帯
- ・ 高齢者のいる夫婦のみの世帯 夫婦とも又はいずれか一方のみが65歳以上の夫婦のみの主世帯
- ・ 高齢者のいるその他の世帯 高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯

空き家の種類と説明

空き家の種類		説明
空き家	賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など (注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。)
	賃貸用の空き家	新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅
	売却用の空き家	新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅
	二次的住宅	別荘 週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅
	その他	ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

今回の調査結果では、空き家の種類について以下のとおり名称及び表記順の整理を行った。

平成30年調査			令和5年調査		
空き家			空き家		
二次的住宅	別荘		<u>賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家</u>		
	その他				
賃貸用の住宅			賃貸用の空き家		
売却用の住宅			売却用の空き家		
その他の住宅			二次的住宅	別荘	→
				その他	

その他の用語は、『令和5年住宅・土地統計調査 調査の結果 用語の解説』を参照のこと。

<https://www.stat.go.jp/data/jyutaku/2023/tyousake.html>

利用上の注意

- 1 本文及び図表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。
- 2 「-」は、該当数値がないもの、又は数字が得られないものを示す。

1 総住宅数と総世帯数

2023年10月1日現在における福井県の総住宅数は341,400戸で、2018年と比べ、4.9%（16,000戸）の増加、総世帯数は289,600世帯で、2018年と比べ、3.1%（8,800世帯）の増加となっている。総住宅数及び総世帯数共に一貫して増加が続いており、過去最多となっている。

1世帯当たりの住宅数について、1963年までは総世帯数が総住宅数を上回っていたが、1968年に逆転し、その後は総住宅数が総世帯数を上回っており、2023年は1.18戸と、2018年に比べ、0.02ポイント増加している。＜図1、表1＞

図1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移－福井県（1958年～2023年）

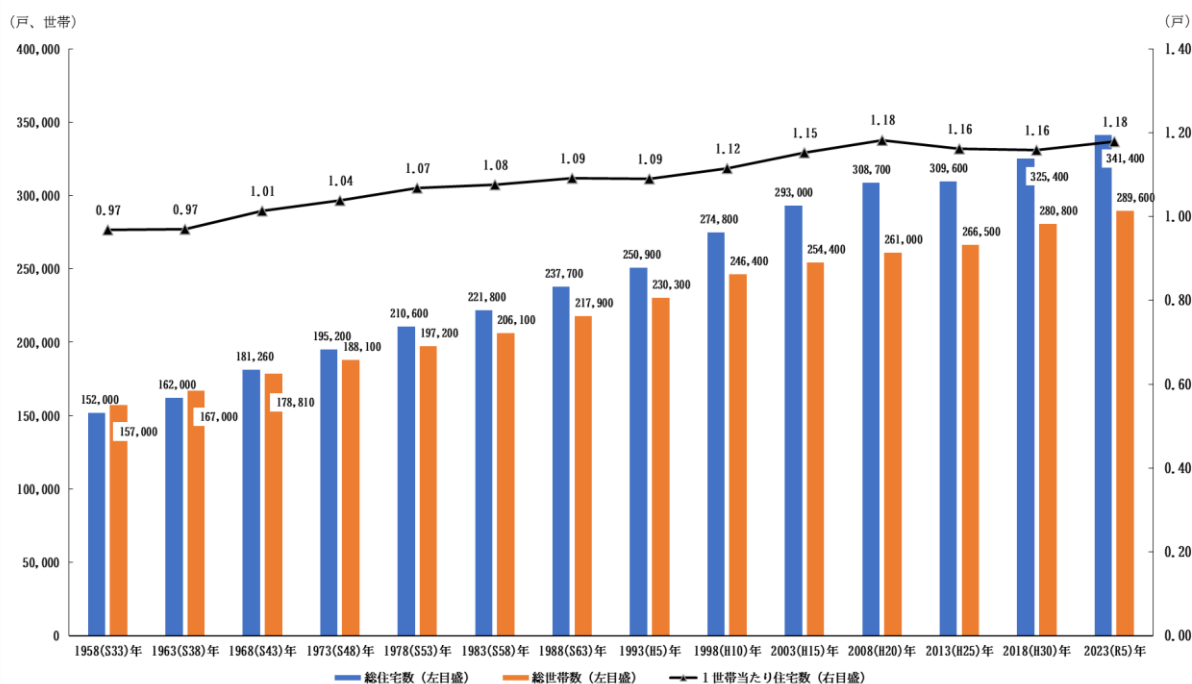


表1 総住宅数、総世帯数及び1世帯当たり住宅数の推移－福井県（1958年～2023年）

年次	実数			5年間の増減数		5年間の増減率	
	1) 総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	1世帯当 り住宅数 (戸)	1) 総住宅数 (戸)	総世帯数 (世帯)	1) 総住宅数	総世帯数
1958(S33)年*	152,000	157,000	0.97	-	-	-	-
1963(S38)年*	162,000	167,000	0.97	10,000	10,000	6.6%	6.4%
1968(S43)年*	181,260	178,810	1.01	19,260	11,810	11.9%	7.1%
1973(S48)年	195,200	188,100	1.04	13,940	9,290	7.7%	5.2%
1978(S53)年	210,600	197,200	1.07	15,400	9,100	7.9%	4.8%
1983(S58)年	221,800	206,100	1.08	11,200	8,900	5.3%	4.5%
1988(S63)年	237,700	217,900	1.09	15,900	11,800	7.2%	5.7%
1993(H5)年	250,900	230,300	1.09	13,200	12,400	5.6%	5.7%
1998(H10)年	274,800	246,400	1.12	23,900	16,100	9.5%	7.0%
2003(H15)年	293,000	254,400	1.15	18,200	8,000	6.6%	3.2%
2008(H20)年	308,700	261,000	1.18	15,700	6,600	5.4%	2.6%
2013(H25)年	309,600	266,500	1.16	900	5,500	0.3%	2.1%
2018(H30)年	325,400	280,800	1.16	15,800	14,300	5.1%	5.4%
2023(R5)年	341,400	289,600	1.18	16,000	8,800	4.9%	3.1%

1) 総住宅数には居住なしの住宅を含む

*1958, 1963, 1968年の数値は、沖縄県を含まない

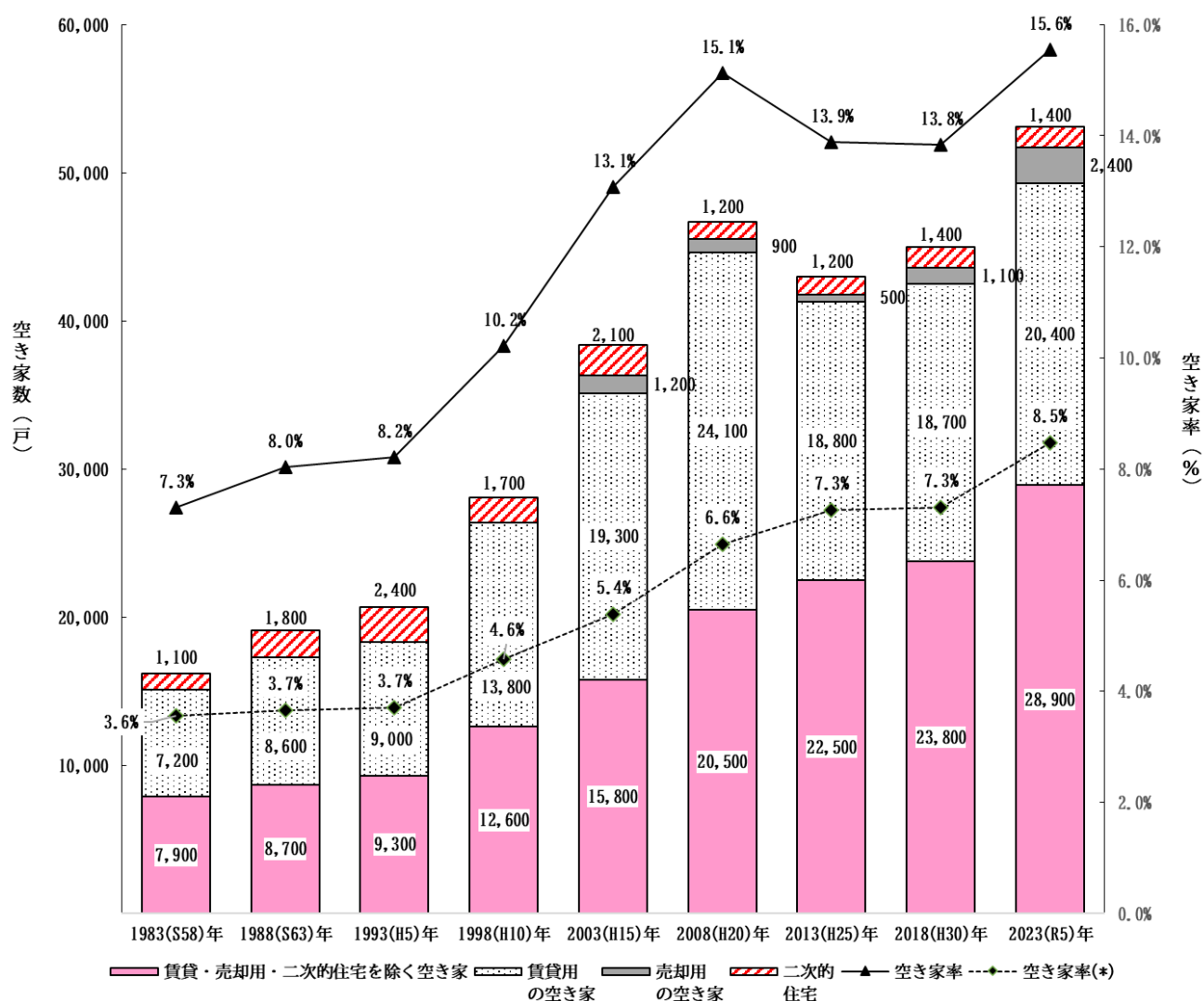
2 空き家

総住宅数のうち、空き家は 53,100 戸と、2018 年（45,000 戸）と比べ、8,100 戸の増加で過去最多となっており、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は 15.6%と、2018 年（13.8%）から 1.8 ポイント上昇し、過去最高となっている。空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、1993 年から 2023 年までの 30 年間で約 2.6 倍となっている。

空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は 28,900 戸と、2018 年と比べ、5,100 戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は 8.5%となっている。

<図 2－1、表 2－1>

図 2－1 空き家数及び空き家率の推移－福井県（1983 年～2023 年）



※空き家率(*)は「賃貸・売却用・二次的住宅」を除く空き家率

表2-1 居住世帯の有無別住宅数の推移－福井県（1983年～2023年）

年次	総 数	居住世帯あり	居住世帯なし							
			総数	一時現在者のみ	空き家					建築中
					総 数	賃貸・売却用・二次的住宅を除く空き家	賃貸用の空き家	売却用の空き家	二次的住宅	
実数（戸）										
1983(S58)年	221,800	202,700	19,000	2,200	16,200	7,900	7,200 ※	-	1,100	700
1988(S63)年	237,700	215,400	22,300	2,200	19,100	8,700	8,600 ※	-	1,800	1,000
1993(H5)年	250,900	227,900	23,000	1,500	20,600	9,300	9,000 ※	-	2,400	900
1998(H10)年	274,800	244,300	30,400	1,500	28,100	12,600	13,800 ※	-	1,700	800
2003(H15)年	293,000	252,700	40,300	1,000	38,300	15,800	19,300	1,200	2,100	1,000
2008(H20)年	308,700	259,700	49,000	1,800	46,700	20,500	24,100	900	1,200	600
2013(H25)年	309,600	265,200	44,400	700	43,000	22,500	18,800	500	1,200	600
2018(H30)年	325,400	279,300	46,100	800	45,000	23,800	18,700	1,100	1,400	200
2023(R5)年	341,400	286,700	54,700	800	53,100	28,900	20,400	2,400	1,400	800
総数に対する割合										
1983(S58)年	100.0%	91.4%	8.6%	1.0%	7.3%	3.6%	3.2% ※	0.0%	0.5%	0.3%
1988(S63)年	100.0%	90.6%	9.4%	0.9%	8.0%	3.7%	3.6% ※	0.0%	0.8%	0.4%
1993(H5)年	100.0%	90.8%	9.2%	0.6%	8.2%	3.7%	3.6% ※	0.0%	1.0%	0.4%
1998(H10)年	100.0%	88.9%	11.1%	0.5%	10.2%	4.6%	5.0% ※	0.0%	0.6%	0.3%
2003(H15)年	100.0%	86.2%	13.8%	0.3%	13.1%	5.4%	6.6%	0.4%	0.7%	0.3%
2008(H20)年	100.0%	84.1%	15.9%	0.6%	15.1%	6.6%	7.8%	0.3%	0.4%	0.2%
2013(H25)年	100.0%	85.7%	14.3%	0.2%	13.9%	7.3%	6.1%	0.2%	0.4%	0.2%
2018(H30)年	100.0%	85.8%	14.2%	0.2%	13.8%	7.3%	5.7%	0.3%	0.4%	0.1%
2023(R5)年	100.0%	84.0%	16.0%	0.2%	15.6%	8.5%	6.0%	0.7%	0.4%	0.2%
増減数（戸）										
1983～1988年	15,900	12,700	3,300	-	2,900	800	1,400 ※	-	700	300
1988～1993年	13,200	12,500	700	△700	1,500	600	400 ※	-	600	△100
1993～1998年	23,900	16,400	7,400	-	7,500	3,300	4,800 ※	-	△700	△100
1998～2003年	18,200	8,400	9,900	△500	10,200	3,200	5,500 ※	1,200	400	200
2003～2008年	15,700	7,000	8,700	800	8,400	4,700	4,800	△300	△900	△400
2008～2013年	900	5,500	△4,600	△1,100	△3,700	2,000	△5,300	△400	-	-
2013～2018年	15,800	14,100	1,700	100	2,000	1,300	△100	600	200	△400
2018～2023年	16,000	7,400	8,600	-	8,100	5,100	1,700	1,300	-	600
増減率										
1983～1988年	7.2%	6.3%	17.4%	0.0%	17.9%	10.1%	19.4% ※	-	63.6%	42.9%
1988～1993年	5.6%	5.8%	3.1%	△31.8%	7.9%	6.9%	4.7% ※	-	33.3%	△10.0%
1993～1998年	9.5%	7.2%	32.2%	0.0%	36.4%	35.5%	53.3% ※	-	△29.2%	△11.1%
1998～2003年	6.6%	3.4%	32.6%	△33.3%	36.3%	25.4%	39.9% ※	-	23.5%	25.0%
2003～2008年	5.4%	2.8%	21.6%	80.0%	21.9%	29.7%	24.9%	△25.0%	△42.9%	△40.0%
2008～2013年	0.3%	2.1%	△9.4%	△61.1%	△7.9%	9.8%	△22.0%	△44.4%	0.0%	0.0%
2013～2018年	5.1%	5.3%	3.8%	14.3%	4.7%	5.8%	△0.5%	120.0%	16.7%	△66.7%
2018～2023年	4.9%	2.6%	18.7%	0.0%	18.0%	21.4%	9.1%	118.2%	0.0%	300.0%

※1983（S58）-1998(H10)年は、実数「賃貸用の空き家」に「売却用の空き家」を含む。

空き家を建て方別にみると、一戸建が 28,700 戸（空き家総数に占める割合 54.0%）、共同住宅が 21,800 戸（同 41.1%）などとなっている。

また、一戸建及び共同住宅における空き家の種類別割合をみると、一戸建は「賃貸・売却用および二次的住宅を除く空き家」が最も多く 88.5%（25,400 戸）となっており、共同住宅は「賃貸用の空き家」が最も多く 80.3%（17,500 戸）となっている。＜表 2－2、図 2－2＞

（注）一戸建以外（長屋建、共同住宅、その他）の住宅数は、その建物内に入る一つ一つの住宅の数である。

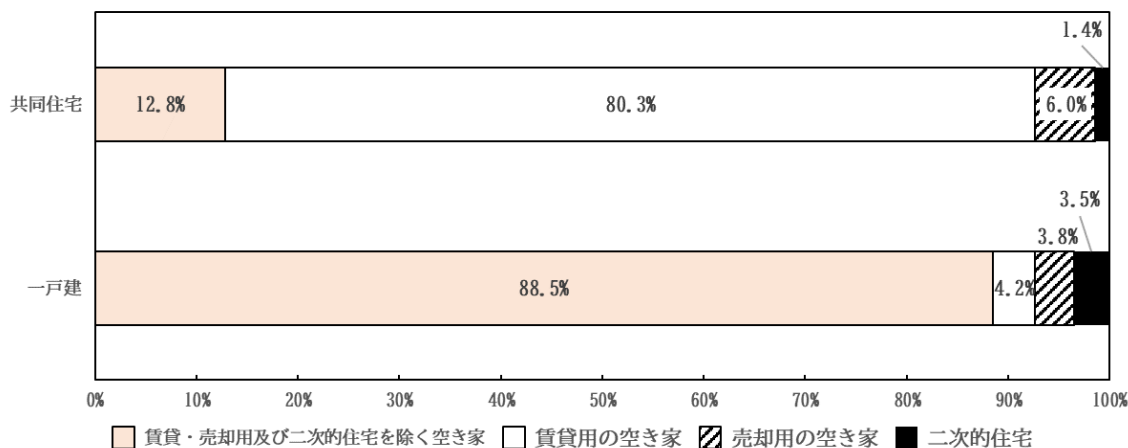
表 2－2 住宅の建て方、空き家の種類別空き家数及び割合－福井県（2023 年）

	空き家 総数	賃貸・売却 用及び二次 的住宅を除 く空き家	賃貸用の空 き家	売却用の空 き家	二次的住宅
実数（戸）					
総数	53,100	28,900	20,400	2,400	1,400
一戸建	28,700	25,400	1,200	1,100	1,000
長屋建	2,300	500	1,700	0	0
共同住宅	21,800	2,800	17,500	1,300	300
その他	300	200	0	0	0
割合 1 1)					
総数	100.0%	54.4%	38.4%	4.5%	2.6%
一戸建	54.0%	47.8%	2.3%	2.1%	1.9%
長屋建	4.3%	0.9%	3.2%	0.0%	0.0%
共同住宅	41.1%	5.3%	33.0%	2.4%	0.6%
その他	0.6%	0.4%	0.0%	0.0%	0.0%
割合 2 2)					
総数	100.0%	54.4%	38.4%	4.5%	2.6%
一戸建	100.0%	88.5%	4.2%	3.8%	3.5%
長屋建	100.0%	21.7%	73.9%	0.0%	0.0%
共同住宅	100.0%	12.8%	80.3%	6.0%	1.4%
その他	100.0%	66.7%	0.0%	0.0%	0.0%

1) 空き家の総数に占める割合

2) 住宅の建て方別空き家の総数に占める割合

図 2－2 住宅の建て方（一戸建及び共同住宅）、空き家の種類別割合－福井県（2023 年）



3 住宅の建て方

居住世帯のある住宅（以下「住宅」という。）を建て方別にみると、一戸建が214,300戸、長屋建が7,200戸、共同住宅が64,500戸となっており、2018年と比べ、一戸建がほぼ同数、長屋建が44.0%の増加、共同住宅が9.0%の増加となっている。このうち、共同住宅は1993年から2023年までの30年間で約1.8倍に増加しており、住宅全体に占める共同住宅の割合は22.5%で過去最高となっている。＜図3、表3＞

住居に占める一戸建の割合を都道府県別にみると、秋田県（79.4%）、山形県（76.1%）、青森県（75.3%）に次いで福井県（74.7%）となっている。また、持ち家率については福井県（73.5%）が全国7位となっている。＜付表＞

図3 住宅の建て方別住宅数の推移－福井県（1983年～2023年）

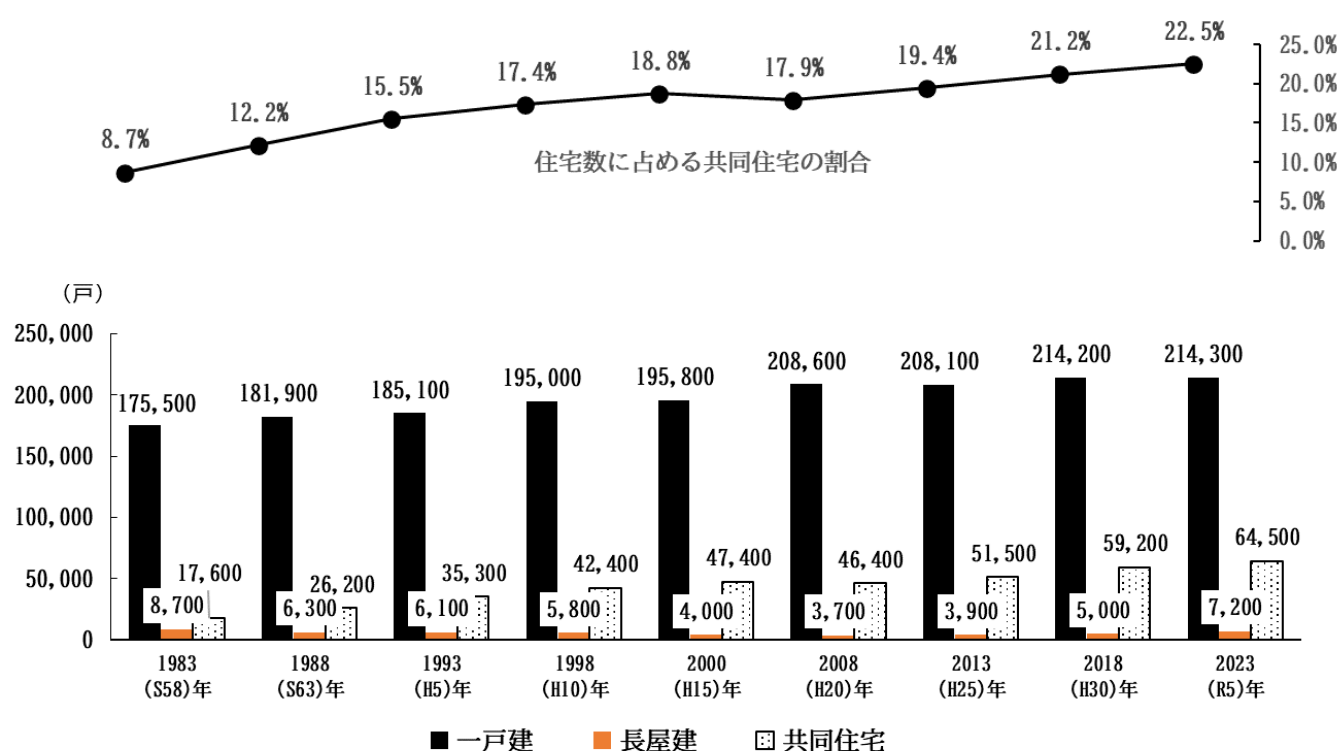


表3 住宅の建て方別住宅数の推移－福井県（1983年～2023年）

（単位：戸）

年次	一戸建	長屋建	共同住宅	その他
1983(S58)年	175,500	8,700	17,600	900
1988(S63)年	181,900	6,300	26,200	1000
1993(H5)年	185,100	6,100	35,300	1400
1998(H10)年	195,000	5,800	42,400	1100
2000(H15)年	195,800	4,000	47,400	5500
2008(H20)年	208,600	3,700	46,400	1000
2013(H25)年	208,100	3,900	51,500	1700
2018(H30)年	214,200	5,000	59,200	900
2023(R5)年	214,300	7,200	64,500	600

4 住宅の構造

住宅の構造別割合の推移をみると、1993 年から 2023 年までの 30 年間で住宅全体に占める非木造の割合が19.0%から27.5%に上昇している一方、木造の割合が81.0%から72.5%に低下しており、住宅の非木造化が進行している。＜図4、表4＞

図4 住宅の構造別割合の推移－福井県（1993 年～2023 年）

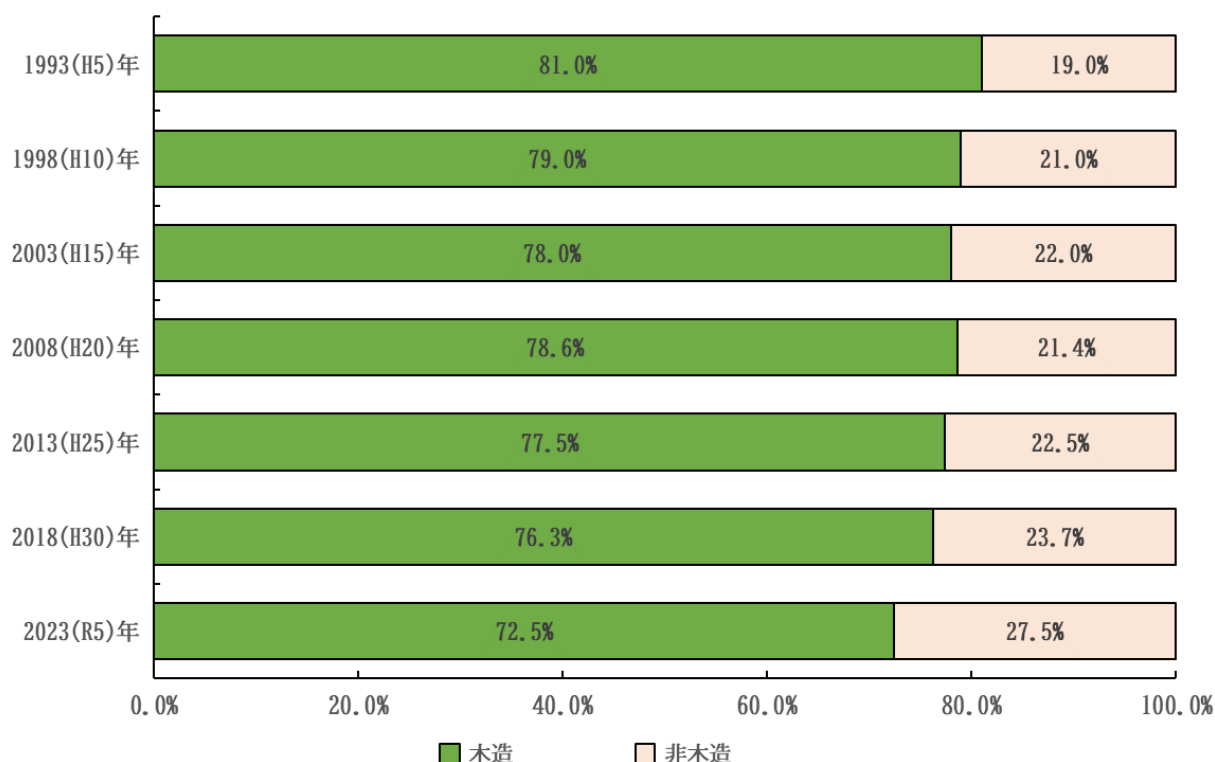


表4 住宅の構造別住宅数の推移－福井県（1993 年～2023 年）

年次	総数	木造	非木造 総数	うち 鉄筋・鉄骨 コンクリート 造	(A)うち ブロック造 ／鉄骨造 1)	(B)うち その他 2)	(A)調査年ごとの 集計項目	(B)調査年ごとの 集計項目
実数（戸）								
1993(H5)年	227,900	184,600	43,300	40,300	700	2,300	ブロック造	鉄骨造＋その他
1998(H10)年	244,300	193,000	51,300	49,400	200	1,700	ブロック造	鉄骨造＋その他
2003(H15)年	252,700	197,100	55,400	39,900	15,100	400	鉄骨造	ブロック造＋その他
2008(H20)年	259,700	204,200	55,500	40,300	15,000	200	鉄骨造	ブロック造＋その他
2013(H25)年	265,200	205,400	59,900	40,700	18,800	300	鉄骨造	ブロック造＋その他
2018(H30)年	279,300	213,000	66,300	45,100	21,000	200	鉄骨造	ブロック造＋その他
2023(R5)年	286,700	207,800	78,900	51,600	26,900	400	鉄骨造	ブロック造＋その他
割合								
1993(H5)年	100.0%	81.0%	19.0%	17.7%	0.3%	1.0%		
1998(H10)年	100.0%	79.0%	21.0%	20.2%	0.1%	0.7%		
2003(H15)年	100.0%	78.0%	22.0%	15.8%	6.0%	0.2%		
2008(H20)年	100.0%	78.6%	21.4%	15.5%	5.8%	0.1%		
2013(H25)年	100.0%	77.5%	22.5%	15.3%	7.1%	0.1%		
2018(H30)年	100.0%	76.3%	23.7%	16.1%	7.5%	0.1%		
2023(R5)年	100.0%	72.5%	27.5%	18.0%	9.4%	0.1%		

1) 2) 1998年までとそれ以降で、非木造の集計方法が変更されている

5 住宅の所有の関係

住宅を所有の関係別にみると、持ち家が210,600戸で、住宅全体に占める持ち家住宅の割合（以下「持ち家住宅率」という。）は73.5%となっており、2018年と比べ、1.4ポイントの低下となっている。1993年から2023年までの30年間に於ける持ち家住宅率の推移をみると、ゆるやかに減少している。

借家は66,500戸で、住宅全体に占める割合は23.2%となっており、2018年と比べ、0.4ポイント増加している。借家の内訳をみると、「民営の借家」が54,000戸（住宅全体に占める割合18.8%）と最も多く、次いで「給与住宅」が6,500戸（同2.3%）、「公営の借家」が6,000戸（同2.1%）となっている。＜図5、表5＞

図5 持ち家数、借家数及び持ち家住宅率の推移－福井県（1983年～2023年）

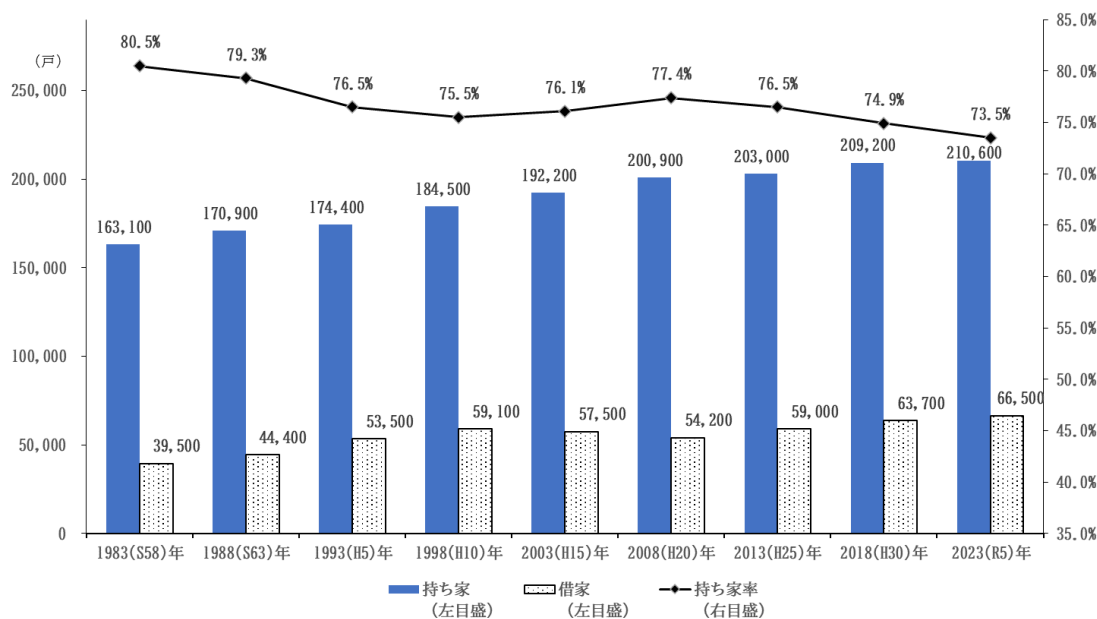


表5 住宅の所有の関係別住宅数の推移－福井県（1983年～2023年）

年次	総数 1)	持ち家	借家 総数	公営の借家	都市再生機構 (UR)・公社の 借家 2)	民営の借家	給与住宅
実数 (戸)							
1983(S58)年	202,700	163,100	39,500	10,400	1,100	22,100	5,800
1988(S63)年	215,400	170,900	44,400	8,500	1,100	28,500	6,300
1993(H5)年	227,900	174,400	53,500	10,000	1,200	32,800	9,500
1998(H10)年	244,300	184,500	59,100	10,900	1,300	39,500	7,400
2003(H15)年	252,700	192,200	57,500	8,500	1,500	40,100	7,400
2008(H20)年	259,700	200,900	54,200	8,600	800	38,600	6,200
2013(H25)年	265,200	203,000	59,000	5,800	500	47,100	5,600
2018(H30)年	279,300	209,200	63,700	7,600	0	49,500	6,600
2023(R5)年	286,700	210,600	66,500	6,000	0	54,000	6,500
割合							
1983(S58)年	100.0%	80.5%	19.5%	5.1%	0.5%	10.9%	2.9%
1988(S63)年	100.0%	79.3%	20.6%	3.9%	0.5%	13.2%	2.9%
1993(H5)年	100.0%	76.5%	23.5%	4.4%	0.5%	14.4%	4.2%
1998(H10)年	100.0%	75.5%	24.2%	4.5%	0.5%	16.2%	3.0%
2003(H15)年	100.0%	76.1%	22.8%	3.4%	0.6%	15.9%	2.9%
2008(H20)年	100.0%	77.4%	20.9%	3.3%	0.3%	14.9%	2.4%
2013(H25)年	100.0%	76.5%	22.2%	2.2%	0.2%	17.8%	2.1%
2018(H30)年	100.0%	74.9%	22.8%	2.7%	0.0%	17.7%	2.4%
2023(R5)年	100.0%	73.5%	23.2%	2.1%	0.0%	18.8%	2.3%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む

2) 2003年までは「公団・公社の借家」として表章

6 住宅の規模

住宅のうち居住専用に建築された住宅（以下「専用住宅」という。）について、1住宅当たりの住宅の規模をみると、居住室数は5.52室（全国3位）、居住室の畳数は42.57畳（全国4位）、延べ面積（居住室のほか 玄関、トイレ、台所などを含めた住宅の床面積の合計）は135.66㎡（全国2位）で、1人当たり居住室の畳数は16.60畳、1室当たり人員は0.46人となっている。

建て方別に1998年から2023年までの推移をみると、1住宅当たり延べ面積については、一戸建、共同住宅ともにほぼ横ばいである。一方で、1人当たり居住室の畳数は一戸建、共同住宅共に増加が続いている。＜表6、図6＞

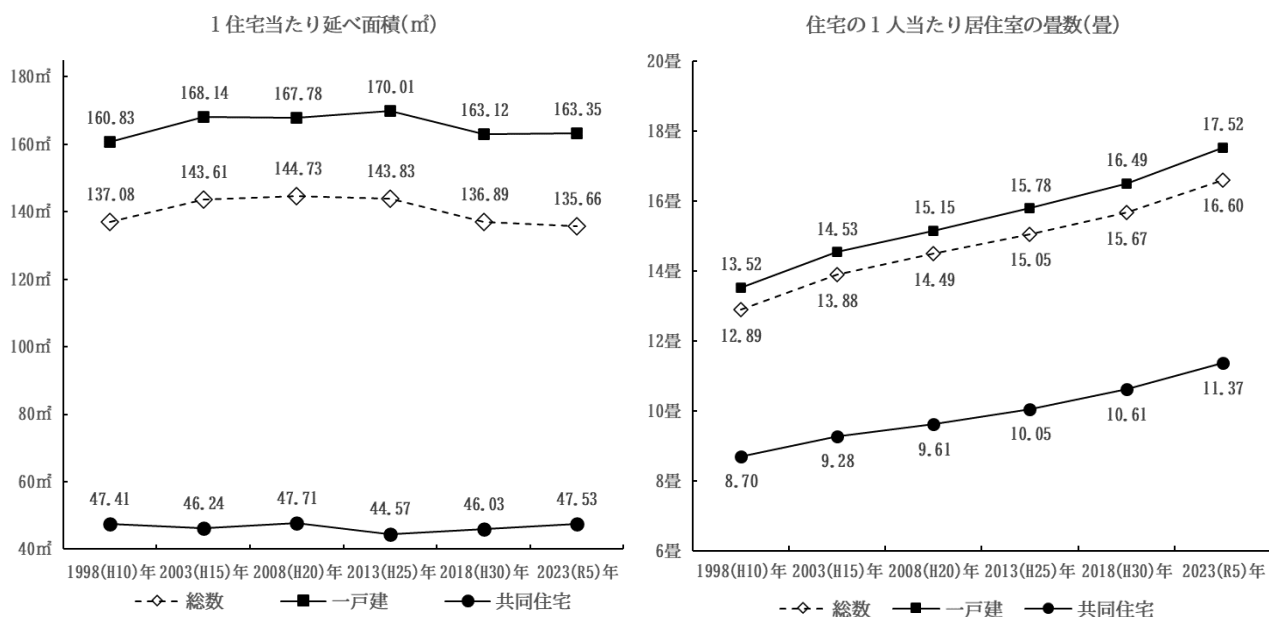
表6 専用住宅の建て方別住宅の規模の推移－福井県（1998年～2023年）

	住宅の規模	1998(H10)年	2003(H15)年	2008(H20)年	2013(H25)年	2018(H30)年	2023(R5)年
総数	1住宅当たり居住室数（室）	6.19	6.27	6.24	6.07	5.79	5.52
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	42.56	44.41	44.60	44.11	42.89	42.57
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	137.08	143.61	144.73	143.83	136.89	135.66
	住宅の1人当たり居住室の畳数（畳）	12.89	13.88	14.49	15.05	15.67	16.60
	住宅の1室当たり人員（人）	0.53	0.51	0.49	0.48	0.47	0.46
一戸建	1住宅当たり居住室数（室）	7.07	7.17	7.05	6.99	6.74	6.48
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	49.19	51.15	50.79	51.04	50.11	50.30
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	160.83	168.14	167.78	170.01	163.12	163.35
	住宅の1人当たり居住室の畳数（畳）	13.52	14.53	15.15	15.78	16.49	17.52
	住宅の1室当たり人員（人）	0.51	0.49	0.48	0.46	0.45	0.44
共同住宅	1住宅当たり居住室数（室）	2.83	2.74	2.79	2.59	2.50	2.46
	1住宅当たり居住室の畳数（畳）	17.70	17.98	18.60	17.92	17.89	17.99
	1住宅当たり延べ面積（㎡）	47.41	46.24	47.71	44.57	46.03	47.53
	住宅の1人当たり居住室の畳数（畳）	8.70	9.28	9.61	10.05	10.61	11.37
	住宅の1室当たり人員（人）	0.72	0.71	0.69	0.69	0.67	0.64

1住宅当たり延べ面積（㎡）	1998(H10)年	2003(H15)年	2008(H20)年	2013(H25)年	2018(H30)年	2023(R5)年
総数	137.08	143.61	144.73	143.83	136.89	135.66
一戸建	160.83	168.14	167.78	170.01	163.12	163.35
共同住宅	47.41	46.24	47.71	44.57	46.03	47.53

住宅の1人当たり居住室の畳数（畳）	1998(H10)年	2003(H15)年	2008(H20)年	2013(H25)年	2018(H30)年	2023(R5)年
総数	12.89	13.88	14.49	15.05	15.67	16.60
一戸建	13.52	14.53	15.15	15.78	16.49	17.52
共同住宅	8.70	9.28	9.61	10.05	10.61	11.37

図6 専用住宅の建て方別1住宅当たり延べ面積、1人当たり居住室の畳数の推移
－福井県（1998年～2023年）



7 借家の家賃

借家（専用住宅）の1か月当たり家賃は45,983円となっており、2018年と比べ、8.5%の増加となっている。これを借家（専用住宅）の種類別にみると、「公営の借家」が25,938円（27.2%増）、「民営借家（木造）」が50,366円（5.9%増）、「民営借家（非木造）」が51,186円（5.3%増）、「給与住宅」が23,578円（0.3%減）となっている。

借家（専用住宅）の1畳当たり家賃は、2,493円となっており、「民営借家（非木造）」が3,054円と最も高く、次いで、「民営借家（非木造）」が2,312円などとなっている。＜表7、図7＞

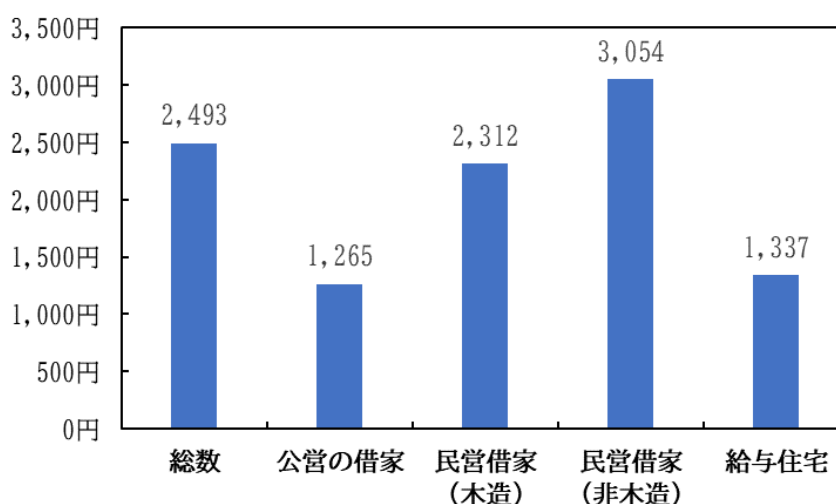
表7 借家（専用住宅）の種類別家賃の推移－福井県（2003年～2023年）

年次	総数 1)	公営の借家	都市再生機構 (UR)・公社の 借家 2)	民営借家 (木造)	民営借家 (非木造)	給与住宅
1か月当たりの家賃（円）						
2003(H15)年	39,323	21,493	29,045	42,083	50,975	18,788
2008(H20)年	43,165	21,495	29,455	49,054	53,310	22,446
2013(H25)年	43,420	21,196	32,277	47,263	50,183	19,806
2018(H30)年	42,374	20,397	－	47,582	48,627	23,638
2023(R5)年	45,983	25,938	－	50,366	51,186	23,578
増減率（％）						
2003～2008年	9.8%	0.0%	1.4%	16.6%	4.6%	19.5%
2008～2013年	0.6%	-1.4%	9.6%	-3.7%	-5.9%	-11.8%
2013～2018年	-2.4%	-3.8%	－	0.7%	-3.1%	19.3%
2018～2023年	8.5%	27.2%	－	5.9%	5.3%	-0.3%
1畳当たりの家賃（円）						
2003(H15)年	1,989	1,056	1,576	1,725	3,144	869
2008(H20)年	2,136	1,045	1,906	1,907	3,093	1,135
2013(H25)年	2,249	1,007	1,800	1,938	2,977	1,068
2018(H30)年	2,224	1,029	－	1,974	2,920	1,220
2023(R5)年	2,493	1,265	－	2,312	3,054	1,337
増減率（％）						
2003～2008年	7.4%	-1.0%	20.9%	10.6%	-1.6%	30.6%
2008～2013年	5.3%	-3.6%	-5.6%	1.6%	-3.8%	-5.9%
2013～2018年	-1.1%	2.2%	－	1.9%	-1.9%	14.2%
2018～2023年	12.1%	22.9%	－	17.1%	4.6%	9.6%

1) 住宅の所有の関係「不詳」を含む

2) 「都市再生機構(UR)・公社の借家」は2003年までは「公団・公社の借家」として表章

図7 借家（専用住宅）の種類別1畳当たり家賃－福井県（2023年）



8 高齢者のいる世帯の状況

65 歳以上の世帯員がいる主世帯（以下、「高齢者のいる世帯」という。）の推移をみると、1998 年には 10 万世帯を超え、2023 年では 14.3 万世帯となっており、主世帯全体に占める割合は約 50%と、2008 年からほぼ横ばいとなっている。

75 歳以上の世帯員がいる主世帯は 1998 年に 5 万世帯を超え、2023 年では 8.6 万世帯となっており、主世帯全体に占める割合は 30.1%となっている。＜図 8－1＞

高齢者のいる世帯について、世帯の型別割合をみると、高齢単身世帯は 22.6%（32,300 世帯）で過去最高となっている。また、高齢者のいる夫婦のみの世帯は 25.3%（36,100 世帯）、高齢者のいるその他の世帯が 52.1%（74,500 世帯）となっている。＜図 8－2、表 8－1＞

図 8－1 高齢者のいる世帯数及び割合の推移
－福井県（1993 年～2023 年）

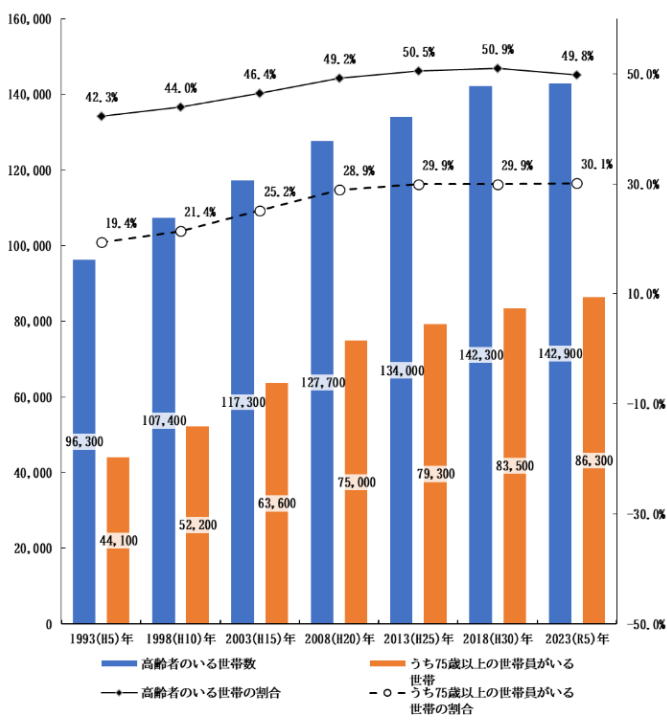


図 8－2 高齢者のいる世帯の世帯の型別割合
－福井県（1993 年～2023 年）

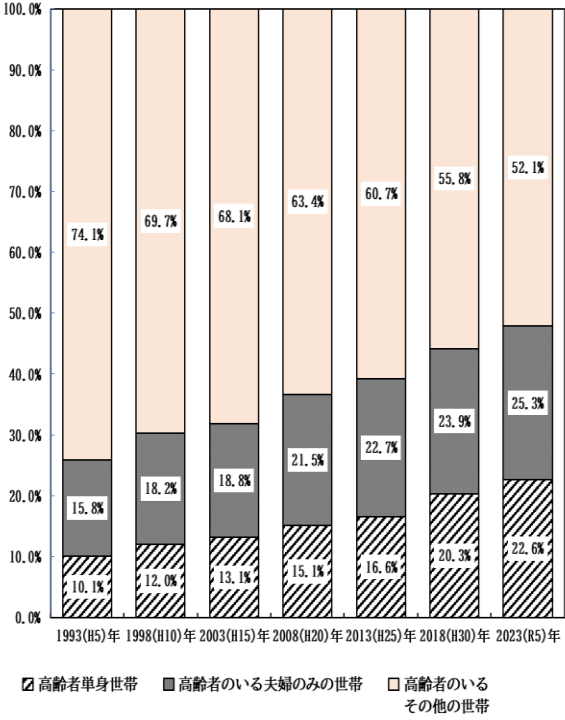


表 8－1 高齢者のいる世帯の世帯の型別世帯数－福井県（1993 年～2023 年）

	主世帯数	うち高齢者のいる世帯				うち75歳以上の世帯員がいる世帯
		総数	高齢者単身世帯	高齢者のいる夫婦のみの世帯	高齢者のいるその他の世帯	
実数（世帯）						
1993(H5)年	227,900	96,300	9,700	15,200	71,400	44,100
1998(H10)年	244,300	107,400	12,900	19,600	74,900	52,200
2003(H15)年	252,700	117,300	15,400	22,000	79,900	63,600
2008(H20)年	259,700	127,700	19,300	27,500	80,900	75,000
2013(H25)年	265,200	134,000	22,200	30,400	81,400	79,300
2018(H30)年	279,300	142,300	28,900	34,000	79,400	83,500
2023(R5)年	286,700	142,900	32,300	36,100	74,500	86,300
割合－1（%） 1)						
1993(H5)年	100.0%	42.3%	4.3%	6.7%	31.3%	19.4%
1998(H10)年	100.0%	44.0%	5.3%	8.0%	30.7%	21.4%
2003(H15)年	100.0%	46.4%	6.1%	8.7%	31.6%	25.2%
2008(H20)年	100.0%	49.2%	7.4%	10.6%	31.2%	28.9%
2013(H25)年	100.0%	50.5%	8.4%	11.5%	30.7%	29.9%
2018(H30)年	100.0%	50.9%	10.3%	12.2%	28.4%	29.9%
2023(R5)年	100.0%	49.8%	11.3%	12.6%	26.0%	30.1%
割合－2（%） 2)						
1993(H5)年	－	100.0%	10.1%	15.8%	74.1%	45.8%
1998(H10)年	－	100.0%	12.0%	18.2%	69.7%	48.6%
2003(H15)年	－	100.0%	13.1%	18.8%	68.1%	54.2%
2008(H20)年	－	100.0%	15.1%	21.5%	63.4%	58.7%
2013(H25)年	－	100.0%	16.6%	22.7%	60.7%	59.2%
2018(H30)年	－	100.0%	20.3%	23.9%	55.8%	58.7%
2023(R5)年	－	100.0%	22.6%	25.3%	52.1%	60.4%

1) 主世帯総数に占める割合
2) 高齢者のいる世帯の総数に占める割合

高齢者のいる世帯が居住する住宅の所有の関係別に割合をみると、持ち家が 90.2%、借家が 9.6%となっており、主世帯全体の持ち家の割合（73.5%）に比べ、持ち家の割合が 16.7 ポイント高くなっている。一方、高齢単身世帯では、借家の割合が 25.1%と、高齢者のいる世帯全体と比較して借家の割合が高くなっている。＜図 8－3、表 8－2＞

図 8－3 世帯の型、住宅の所有の関係別割合（高齢者のいる世帯）－福井県（2023 年）

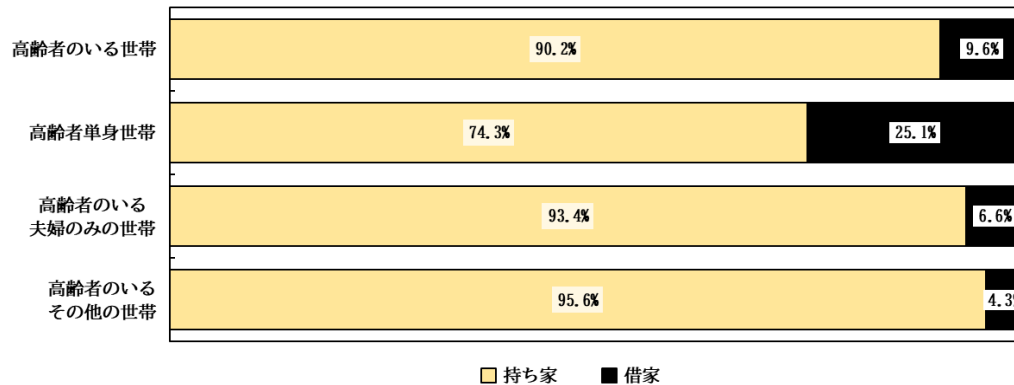


表 8－2 世帯の型、住宅の所有の関係別主世帯数及び割合（高齢者のいる世帯）－福井県（2023 年）

	総数 1)	持ち家	借家					
			総数	公営の借家	都市再生機構 (UR)・公社の 借家	民営借家		給与住宅
						木造	非木造	
実数(世帯)								
主世帯	286,700	210,600	66,500	6,000	0	16,900	37,100	6,500
うち高齢者のいる世帯	142,900	128,900	13,700	2,800	0	4,000	6,500	400
高齢者単身世帯	32,300	24,000	8,100	1,600	0	2,000	4,300	200
高齢者のいる夫婦のみの世帯 2)	36,100	33,700	2,400	600	0	800	900	100
高齢者のいるその他の世帯	74,500	71,200	3,200	600	0	1,200	1,300	100
割合(%)								
主世帯	100.0%	73.5%	23.2%	2.1%	0.0%	5.9%	12.9%	2.3%
うち高齢者のいる世帯	100.0%	90.2%	9.6%	2.0%	0.0%	2.8%	4.5%	0.3%
高齢者単身世帯	100.0%	74.3%	25.1%	5.0%	0.0%	6.2%	13.3%	0.6%
高齢者のいる夫婦のみの世帯	100.0%	93.4%	6.6%	1.7%	0.0%	2.2%	2.5%	0.3%
高齢者のいるその他の世帯	100.0%	95.6%	4.3%	0.8%	0.0%	1.6%	1.7%	0.1%

1) 住宅所有の関係「不詳」を含む

2) 夫婦の少なくともいずれかが高齢者(65歳以上)の世帯

高齢者等のための設備がある住宅は 172,800 戸で、住宅全体の 60.3%となっており、2018 年と比べ、4.1 ポイント上昇している。住宅の設備状況の割合をみると、「手すりがある」が 51.9%、「またぎやすい高さの浴槽」が 19.2%、「廊下などが車いすで通行可能な幅」が 17.3%、「段差のない屋内」が 21.8%、「道路から玄関まで車いすで通行可能」が 8.3%となっており、いずれも 2018 年と比べ上昇している。＜表 8－3＞

表 8－3 高齢者等のための設備状況別住宅数－福井県（2018 年、2023 年）

高齢者等のための設備状況	2018年		2023年	
	実数(戸)	割合(%)	実数(戸)	割合(%)
住宅総数 1)	279,300	100.0%	286,700	100.0%
高齢者等のための設備がある 2)	156,900	56.2%	172,800	60.3%
手すりがある	140,000	50.1%	148,800	51.9%
またぎやすい高さの浴槽	49,000	17.5%	55,000	19.2%
浴室暖房乾燥機 3)	－	－	58,200	20.3%
廊下などが車いすで通行可能な幅	46,900	16.8%	49,600	17.3%
段差のない屋内	55,500	19.9%	62,400	21.8%
道路から玄関まで車いすで通行可能	21,200	7.6%	23,900	8.3%

1) 高齢者等のための設備状況「不詳」を含む。 2) 複数回答であるため、内訳の合計とは必ずしも一致しない。

3) 2023年調査から回答選択肢に追加

9 現住居以外の住宅の所有状況

主世帯のうち、現住居以外の住宅を所有している世帯は 32,700 世帯（主世帯全体に占める割合 11.4%）となっている。居住世帯のある住宅を所有している世帯は 26,000 世帯（同 9.1%）、居住世帯のない住宅（空き家）を所有している世帯は 9,200 世帯（同 3.2%）となっている。

世帯が所有する居住世帯のない住宅（空き家）の主な用途別割合をみると、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」が 50.0%と最も高くなっている。＜表 9＞

表 9 現住居以外に所有する住宅の主な用途別主世帯数、住宅数－福井県（2023 年）

	主世帯 総数	うち現住居以外の住所を所有している世帯										
		総数	居住世帯のある住宅					居住世帯のない住宅（空き家）				
			総数 2)	親族居住用	貸家用	売却用	その他	総数	貸家・売却用 及び二次的住 宅・別荘用を 除く空き家	貸家用	売却用	二次的住 宅・別荘
世帯数 1)	286,700	32,700	26,000	17,200	4,900	300	4,500	9,200	5,500	800	700	2,300
割合(%)	100.0%	11.4%	9.1%	6.0%	1.7%	0.1%	1.6%	3.2%	1.9%	0.3%	0.2%	0.8%
所有する住宅数（戸）		42,000	34,000	13,000	19,000	0	2,000	8,000	4,000	1,000	1,000	3,000
割合(%)			100.0%	38.2%	55.9%	0.0%	5.9%	100.0%	50.0%	12.5%	12.5%	37.5%

1) 複数の住宅を所有する場合、それぞれの住宅の主な用途について世帯を計上しているため、内訳は総数に一致しない。

2) 現住居以外に所有する住宅の主な用途「不詳」を含む。

付表 都道府県別の主な指標（2023 年）

都道府県	総住宅数 (戸) 1)	空き家						居住世帯のある住宅									
		空き家 (戸)	空家率	率の 順位	(賃貸・売却 用、二次的住 宅を除く) 空き家 (戸)	率	率の 順位	居住世帯の ある 住宅総数 (戸)	うち 一戸建 (戸)	率	率の 順位	うち 共同住宅 (戸)	率	率の 順位	うち 持ち家数 (戸)	率	率の 順位
全国	65,046,700	9,001,600	13.8%		3,856,000	5.9%		55,665,000	29,319,400	52.7%		24,968,200	44.9%		33,875,500	60.9%	
北海道	2,888,500	451,900	15.6%	25	163,000	5.6%	38	2,423,200	1,258,400	51.9%	40	1,081,800	44.6%	9	1,381,200	57.0%	43
青森県	590,300	98,800	16.7%	15	55,000	9.3%	15	488,700	368,000	75.3%	3	102,700	21.0%	46	349,100	71.4%	11
岩手県	579,400	100,400	17.3%	11	54,100	9.3%	15	476,700	344,000	72.2%	12	118,700	24.9%	37	334,900	70.3%	14
宮城県	1,129,200	140,300	12.4%	39	52,000	4.6%	40	983,900	543,200	55.2%	35	421,800	42.9%	12	590,100	60.0%	40
秋田県	440,600	69,500	15.8%	22	43,900	10.0%	8	369,400	293,200	79.4%	1	68,700	18.6%	47	284,800	77.1%	1
山形県	455,400	61,700	13.5%	37	35,900	7.9%	23	391,500	297,900	76.1%	2	87,700	22.4%	44	293,600	75.0%	2
福島県	862,900	131,000	15.2%	29	62,600	7.3%	30	726,800	512,900	70.6%	16	196,100	27.0%	31	496,500	68.3%	21
茨城県	1,390,900	196,200	14.1%	35	93,200	6.7%	33	1,187,400	832,100	70.1%	18	327,700	27.6%	29	823,500	69.4%	17
栃木県	971,000	163,700	16.9%	14	64,300	6.6%	34	802,200	571,100	71.2%	15	212,800	26.5%	33	554,700	69.1%	19
群馬県	967,400	161,300	16.7%	15	73,100	7.6%	27	801,900	589,200	73.5%	9	197,400	24.6%	38	570,200	71.1%	12
埼玉県	3,555,100	330,400	9.3%	47	135,800	3.8%	45	3,205,000	1,729,600	54.0%	37	1,407,600	43.9%	11	2,086,700	65.1%	30
千葉県	3,191,100	394,100	12.3%	41	158,500	5.0%	39	2,782,300	1,463,400	52.6%	39	1,267,800	45.6%	8	1,799,500	64.7%	32
東京都	8,201,400	896,500	10.9%	44	214,200	2.6%	47	7,235,400	1,900,500	26.3%	47	5,180,700	71.6%	1	3,235,200	44.7%	46
神奈川県	4,765,000	467,100	9.8%	45	151,000	3.2%	46	4,271,500	1,740,300	40.7%	44	2,433,800	57.0%	4	2,507,900	58.7%	42
新潟県	1,015,200	155,300	15.3%	28	77,500	7.6%	27	851,600	629,100	73.9%	8	207,000	24.3%	39	629,900	74.0%	4
富山県	473,900	69,700	14.7%	31	39,800	8.4%	21	401,900	297,300	74.0%	7	94,900	23.6%	41	301,100	74.9%	3
石川県	554,000	86,400	15.6%	25	40,700	7.3%	30	464,300	318,800	68.7%	20	135,800	29.2%	23	315,000	67.8%	24
福井県	341,400	53,100	15.6%	25	28,900	8.5%	20	286,700	214,300	74.7%	4	64,500	22.5%	43	210,600	73.5%	7
山梨県	427,000	87,200	20.4%	4	37,200	8.7%	18	336,800	242,100	71.9%	13	88,400	26.2%	34	231,100	68.6%	20
長野県	1,039,600	208,500	20.1%	6	92,300	8.9%	17	824,700	605,000	73.4%	10	197,300	23.9%	40	591,500	71.7%	10
岐阜県	924,100	148,400	16.1%	21	74,400	8.1%	22	769,800	571,000	74.2%	6	181,200	23.5%	42	567,700	73.7%	6
静岡県	1,774,100	296,300	16.7%	15	104,800	5.9%	37	1,468,400	964,200	65.7%	31	474,200	32.3%	17	989,600	67.4%	25
愛知県	3,664,700	433,000	11.8%	43	156,000	4.3%	43	3,211,300	1,638,000	51.0%	41	1,468,100	45.7%	7	1,913,500	59.6%	41
三重県	873,500	142,700	16.3%	19	83,100	9.5%	14	727,300	526,400	72.4%	11	187,900	25.8%	36	526,100	72.3%	9
滋賀県	664,200	81,600	12.3%	41	48,500	7.3%	30	579,200	382,900	66.1%	27	182,300	31.5%	20	410,400	70.9%	13
京都府	1,372,200	180,400	13.1%	38	84,900	6.2%	35	1,182,900	635,300	53.7%	38	522,600	44.2%	10	717,700	60.7%	39
大阪府	4,928,600	701,900	14.2%	34	226,900	4.6%	40	4,197,000	1,671,500	39.8%	45	2,408,200	57.4%	3	2,285,500	54.5%	44
兵庫県	2,798,000	386,900	13.8%	36	172,700	6.2%	35	2,397,400	1,189,600	49.6%	42	1,144,000	47.7%	6	1,545,000	64.4%	34
奈良県	639,500	93,600	14.6%	32	49,500	7.7%	25	542,900	366,400	67.5%	24	165,400	30.5%	22	397,300	73.2%	8
和歌山県	495,600	105,300	21.2%	2	59,800	12.1%	5	386,600	288,100	74.5%	5	86,100	22.3%	45	285,200	73.8%	5
鳥取県	262,300	41,300	15.7%	24	25,400	9.7%	11	219,500	157,700	71.8%	14	56,800	25.9%	35	152,700	69.6%	15
島根県	320,300	54,600	17.0%	13	36,300	11.3%	6	263,800	186,200	70.6%	16	70,200	26.6%	32	183,600	69.6%	15
岡山県	955,400	157,200	16.5%	18	82,600	8.6%	19	793,900	522,800	65.9%	29	251,900	31.7%	18	521,000	65.6%	29
広島県	1,465,500	231,400	15.8%	22	114,700	7.8%	24	1,228,400	676,500	55.1%	36	520,500	42.4%	13	760,900	61.9%	38
山口県	726,400	140,700	19.4%	8	80,500	11.1%	7	583,000	388,300	66.6%	25	168,800	29.0%	26	390,500	67.0%	26
徳島県	389,200	83,000	21.3%	1	47,600	12.2%	3	303,100	210,500	69.4%	19	83,100	27.4%	30	206,300	68.1%	22
香川県	492,800	91,500	18.6%	10	47,900	9.7%	11	398,800	265,300	66.5%	26	116,300	29.2%	23	276,800	69.4%	17
愛媛県	736,800	145,600	19.8%	7	90,100	12.2%	3	586,300	386,600	65.9%	29	179,200	30.6%	21	381,300	65.0%	31
高知県	388,100	78,700	20.3%	5	50,100	12.9%	2	307,400	209,500	68.2%	23	89,900	29.2%	23	202,900	66.0%	27
福岡県	2,703,300	335,300	12.4%	39	125,500	4.6%	40	2,351,800	1,007,500	42.8%	43	1,288,600	54.8%	5	1,238,700	52.7%	45
佐賀県	367,900	53,300	14.5%	33	28,300	7.7%	25	311,900	214,000	68.6%	21	89,700	28.8%	27	211,800	67.9%	23
長崎県	655,000	113,000	17.3%	11	64,900	9.9%	9	537,800	344,600	64.1%	32	176,800	32.9%	16	348,100	64.7%	32
熊本県	851,100	127,100	14.9%	30	65,000	7.6%	27	717,700	448,800	62.5%	33	244,100	34.0%	15	451,200	62.9%	36
大分県	603,300	115,500	19.1%	9	58,000	9.6%	13	485,800	295,700	60.9%	34	182,000	37.5%	14	302,800	62.3%	37
宮崎県	556,800	90,700	16.3%	19	55,000	9.9%	9	463,300	316,700	68.4%	22	129,500	28.0%	28	304,400	65.7%	28
鹿児島県	899,600	184,200	20.5%	3	122,200	13.6%	1	710,900	470,200	66.1%	27	225,700	31.7%	18	450,300	63.3%	35
沖縄県	699,400	65,400	9.4%	46	28,100	4.0%	44	627,400	234,900	37.4%	46	381,800	60.9%	2	267,100	42.6%	47

1) 居住世帯なしの住宅を含む

都道府県	専用住宅の 1 住宅当たり 居住室数 (室)		専用住宅の 1 住宅当たり 居住室の 畳数 (畳)		専用住宅の 1 住宅当たり 延べ面積 (㎡)	
		順位		順位		順位
全国	4.26		32.49		90.86	
北海道	4.14	41	33.28	33	90.75	38
青森県	5.14	11	40.77	7	119.67	9
岩手県	5.13	13	39.77	9	117.44	12
宮城県	4.38	35	33.99	28	96.21	32
秋田県	5.45	5	43.94	2	130.66	4
山形県	5.56	2	43.36	3	132.98	3
福島県	5.04	16	38.11	14	112.27	15
茨城県	4.75	23	36.68	21	104.47	24
栃木県	4.73	25	36.36	22	105.25	23
群馬県	4.75	23	36.31	23	107.12	21
埼玉県	4.16	39	31.66	40	86.00	41
千葉県	4.15	40	32.21	39	87.59	40
東京都	3.15	47	24.43	47	63.54	47
神奈川県	3.76	45	29.17	44	76.12	44
新潟県	5.38	7	42.07	5	128.70	5
富山県	5.74	1	44.89	1	138.77	1
石川県	5.07	15	39.63	10	120.31	7
福井県	5.52	3	42.57	4	135.66	2
山梨県	4.79	22	37.36	18	107.80	20
長野県	5.15	10	40.18	8	118.20	11
岐阜県	5.47	4	41.72	6	119.33	10
静岡県	4.66	28	36.04	24	101.86	26
愛知県	4.36	37	33.92	29	93.69	35
三重県	5.10	14	38.11	14	109.66	16
滋賀県	5.14	11	38.65	11	112.35	14
京都府	4.12	42	30.18	41	84.19	42
大阪府	3.80	44	27.97	45	74.97	45
兵庫県	4.44	34	33.65	31	91.70	37
奈良県	5.20	9	38.58	12	109.05	17
和歌山県	4.99	19	35.58	25	105.63	22
鳥取県	5.39	6	38.30	13	119.75	8
島根県	5.36	8	37.99	16	121.60	6
岡山県	4.83	21	35.46	26	103.59	25
広島県	4.45	33	33.20	34	92.49	36
山口県	4.71	26	34.40	27	101.09	27
徳島県	4.95	20	37.21	19	108.80	18
香川県	5.00	18	37.51	17	107.90	19
愛媛県	4.67	27	33.77	30	99.12	28
高知県	4.60	29	32.48	38	95.15	33
福岡県	3.94	43	30.08	42	82.86	43
佐賀県	5.01	17	36.93	20	112.37	13
長崎県	4.58	30	32.72	36	97.19	30
熊本県	4.46	32	33.35	32	97.96	29
大分県	4.54	31	32.99	35	96.24	31
宮崎県	4.37	36	32.59	37	93.73	34
鹿児島県	4.21	38	29.84	43	87.84	39
沖縄県	3.63	46	26.97	46	74.53	46

調 査 の 概 要

1 調査の目的

住宅・土地統計調査は、我が国における住宅及び住宅以外で人が居住する建物に関する実態並びに現住居以外の住宅及び土地の保有状況その他の住宅等に居住している世帯に関する実態を調査し、その現状と推移を全国及び地域別に明らかにすることにより、住生活関連諸施策の基礎資料を得ることを目的としている。

調査は昭和 23 年以来 5 年ごとに実施しており、令和 5 年住宅・土地統計調査はその 16 回目に当たる。

2 調査の時期

調査は、令和 5 年 10 月 1 日午前零時現在で実施した。

3 調査の地域

全国の令和 2 年国勢調査調査区の中から全国平均約 5 分の 1 の調査区を抽出し、これらの調査区において令和 5 年 2 月 1 日現在により設定した単位区のうち、約 20 万単位区について調査した。本県では、全市町で 1,347 調査単位区が対象となった。

4 調査の対象

調査期日において調査単位区内から抽出した住宅及び住宅以外で人が居住する建物並びにこれらに居住している世帯（1 調査単位区当たり 17 住戸、計約 340 万住戸・世帯）を対象とした。ただし、次に掲げる施設及びこれらに居住する世帯は、調査の対象から除外した。

- (1) 外国の大使館、公使館、領事館その他の外 国政府の公的機関や国際機関が管理している施設及び外交官・領事官やその随員（家族を含む。）が居住している住宅
- (2) 皇室用財産である施設
- (3) 拘置所、刑務所、少年刑務所、少年院、少年鑑別所、婦人補導院及び入国者収容所
- (4) 自衛隊の営舎その他の施設
- (5) 在日米軍用施設

5 調査事項

世帯に配布する調査票甲及び乙並びに調査員が記入する建物調査票により、次に掲げる事項を調査した。

【調査票甲】

(1) 世帯に関する事項

- ア 世帯主又は世帯の代表者の氏名 イ 構成 ウ 同居世帯に関する事項
エ 年間収入

(2) 家計を主に支える世帯員又は世帯主に関する事項

- ア 従業上の地位 イ 通勤時間 ウ 子の住んでいる場所
- エ 現住居に入居した時期 オ 前住居に関する事項

(3) 住宅に関する事項

- ア 居住室の数及び広さ イ 所有関係に関する事項 ウ 家賃又は間代等に関する事項
- エ 構造 オ 床面積 カ 建築時期 キ 設備に関する事項 ク 建て替え等に関する事項
- ケ 増改築及び改修工事に関する事項 コ 耐震に関する事項

(4) 現住居の敷地に関する事項

- ア 敷地の所有関係に関する事項 イ 敷地面積 ウ 取得方法・取得時期等

(5) 現住居以外の住宅に関する事項

- ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項

(6) 現住居以外の土地に関する事項

- ア 所有関係に関する事項 イ 利用に関する事項

【調査票乙】

上記【調査票甲】(1)～(6)に、以下の事項を加えて調査した。

(3) 住宅に関する事項

- サ 現住居の名義

(4) 現住居の敷地に関する事項

- エ 所有地の名義

(5) 現住居以外の住宅に関する事項

- ウ 所在地 エ 建て方 オ 取得方法 カ 建築時期 キ 居住世帯のない期間

(6) 現住居以外の土地に関する事項

- ウ 所在地 エ 面積に関する事項 オ 取得方法 カ 取得時期

【建物調査票】

(1) 住宅に関する事項

- ア 世帯の存しない住宅の種別 イ 種類

(2) 建物に関する事項

- ア 建て方 イ 世帯の存しない建物の構造 ウ 腐朽・破損の有無
- エ 建物全体の階数 オ 敷地に接している道路の幅員 カ 建物内総住宅数
- キ 設備に関する事項 ク 住宅以外で人が居住する建物の種類

6 調査の方法

調査票甲・乙は、調査員、調査員の事務を一部行う指導員及び調査員事務を受託した事業者が、調査世帯に調査書類を配布し、調査世帯が、インターネットにより回答する方法、記入した調査票を調査員等に提出する方法又は郵送により提出する方法により行った。

また、建物調査票は、調査員等が建物の外観を確認したり、世帯や建物の管理者に確認するなどして作成した。



令和5年住宅・土地統計調査
住宅および世帯に関する基本集計（確報集計）結果
福井県の概要

令和7年5月発行

編集・発行

福井県未来創造部統計調査課

人口統計グループ

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

TEL 0776-20-0273(直通)
0776-21-1111(代表)

福井県統計調査課ホームページ

福井県住宅・土地統計調査

検索

